

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者傷病見舞金支給事業					事業コード	420246				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市後期高齢者傷病見舞金支給要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	国民健康保険(傷病手当金)										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給し、安心して療養生活をおくることができるようにする。										
対象者	後期高齢者医療保険に加入している被用者				対象者数	12,415		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で、京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して京都府後期高齢者医療広域連合により傷病手当金として支給される基準額の2/3を差し引いた残り1/3の額を傷病見舞金として支給する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	扶助費	24			後期高齢者傷病見舞金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	88	53	53	24	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	88	53	53	24		
予算財源内訳	① 一般財源	88	53	53	24	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	88	53			
	③ 執行額	0	24			
	④ 執行率	0.0%	45.3%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	160	160			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	160	184				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支給実績	件	0 / -	0 / -	1 / -	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	0.0	8.0		
	単位あたりコスト		/	1 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者である後期高齢者医療保険の被保険者が安心して療養をおくることができるようにする助成制度であり、制度の周知に努めた。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	郵送による申請を可能にし、窓口に来庁する負担の軽減を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	新型コロナウイルス感染症に感染する被用者の数を推計することは困難であるが、対象者があった場合に、安心して療養生活をおくるための有効な事業であるため、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用し、制度の周知に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が継続されることが前提の事業であり、傷病手当金の適用期間が令和5年5月7日までとなった。		
改善策	申請の期限が2年以内であるため、申請があった場合に対応できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金					事業コード	420203				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	130	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法第124条										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	介護保険事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。										
対象者					対象者数				単位あたりコスト		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (簡潔書き)	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	繰出金	1,247,402			介護保険事業特別会計への繰出金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,375,219	1,413,631	1,429,730	1,400,000				
	② 補正予算	△ 683	△ 10,439	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,374,536	1,403,192	1,429,730	1,400,000					
予算財源内訳	① 一般財源	1,290,233	1,317,673	1,345,351	1,330,048				
	② 国支出金	56,202	57,431	56,161	46,635				
	③ 府支出金	28,101	28,088	28,080	23,317				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	138	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,374,536	1,403,192						
	③ 執行額	1,289,638	1,247,402						
	④ 執行率	93.8%	88.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.01 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	80	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,289,718	1,247,562							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生臨時交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	994	決算附属資料	18	頁
		低所得者介護保険料軽減負担金		民生費国庫負担金		55,710		16	
		低所得者介護保険料軽減負担金		民生費府負担金		27,855		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		【定性的評価のため入力なし】					
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1305.4 / 1357.6	1289.6 / 1374.5	1247.4 / 1413.6	/ 1429.7	
	単位あたりコスト		-	-	-		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	介護保険事業特別会計繰出金

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人保護措置事業				事業コード	420213						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	R5現在の状況			継続中			
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。											
対象者	在宅生活困難な高齢者			対象者数	3,000		単位あたりコスト	44.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	入所判定委員会を経て、養護老人ホームへの措置を行う。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	25		入所判定委員会報酬								
	役務費	1		閲覧料								
	扶助費	132,081		措置費等								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	136,030	134,600	134,012	142,143				
	② 補正予算	△ 7,300	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	128,730	134,600	134,012	142,143					
予算財源内訳	① 一般財源	112,051	110,206	111,713	117,168				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	16,679	24,394	22,299	24,975				
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,493						
	② 配当予算	128,730	132,107						
	③ 執行額	125,830	132,107						
	④ 執行率	97.7%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.45 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	3,600	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	129,430	134,507							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	養護老人ホーム負担金	種類	民生費負担金	実績金額	23,808	決算附属資料	8	頁
		虐待等措置実費負担金		民生費負担金	454		8		
		養護老人ホーム負担金督促手数料		民生手数料	1		14		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入所者数	人	66 / 70	67 / 70	66 / 70	/ 70	70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入所判定委員会の回数	回	2 / 4	2 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		63898.5	62915.0	66053.5		
	単位あたりコスト		/	5 /	/	/	老人保護措置事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するため、入所判定委員会において措置の必要性等について判定を行ったうえで、支援を行っている。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	入所判定委員会を2回開催し、支援の必要な人への措置としている。措置費については国の定めた事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に対する老人福祉法に基づく措置であり、安心して生活できる場所やサービスを提供できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	居宅での生活を継続していくことが困難な高齢者に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。		
改善策	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援機関等との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施し、適正な運営を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	老人福祉法に基づく事業であり、適正に推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護者支援事業					事業コード	420214				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。										
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族				対象者数	430		単位あたりコスト	3.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金(3万円/年、非課税世帯のみ)を給付する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	扶助費	1,080			介護者支援金30千円/人の交付						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,650	1,500	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	1,800	1,800	1,650	1,500		
予算財源内訳	① 一般財源	1,800	1,800	1,650	1,500	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 720			
	② 配当予算	1,800	1,080			
	③ 執行額	1,293	1,080			
	④ 執行率	71.8%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.02 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	160	240			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,453	1,320				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	介護者支援金受給者数	人	50 / 45	43 / 50	36 / 50	/ 50	50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報ふくちやま・広報カード回数	回	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		375.0	323.3	270.0	/	
	単位あたりコスト		/	7 /	/	/	介護者支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握により、今後の方向性と必要性を確認し、事業を行っている。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	平成29年度から、介護者・要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、年2回、基準日を設定することによって、コスト削減を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	事業の特性から成果を数値化するのは困難であるが、在宅で要介護高齢者を介護する介護者の負担を軽減できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護者の支援については、多岐にわたること、また、対象者の把握が難しいことから、成果指標の設定が難しく、評価しがたい。		
改善策	要介護者を在宅で介護する介護者を支援することにより、要介護者が住み慣れた自宅で暮らすことができるようにするため、引き続き、事業を実施し、介護者の精神的・経済的負担を軽減する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	在宅介護を推進する上で介護者の精神的・経済的負担軽減に必要な事業である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	認定審査会運営					事業コード	420510				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算附属資料	326・328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。										
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	13.8		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所										
事業概要 (箇条書き)	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬：要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 17,200円/回(特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例) ・主治医意見書作成料：介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円・税抜) ・訪問調査委託・介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円・税抜)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	役務費	17,445			各種通知書、被保険者証、審査会資料郵送料など						
	報酬	13,628			委員報酬、臨時職員報酬						
	委託料	7,231			要介護・要支援認定に係る認定調査委託料						
	需用費	1,073			調査票、封筒、被保険者証等購入費						
その他	1,432			研修旅費、認定業務用機器賃借料、公用車賃借料、認定調査に伴う公用車のガソリン費他							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	56,996	58,539	61,002	53,758						
	② 補正予算	0	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0								
	次年度繰越	0	0								
小計(①～③)	56,996	58,539	61,002	53,758							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	56,996	58,539	61,002	53,758						
決算情報	① 流充用額	0	0								
	② 配当予算	56,996	58,539								
	③ 執行額	39,594	40,809								
	④ 執行率	69.5%	69.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.45 / 6.50	1.50 / 6.50	/	/						
	② 概算人件費	27,850	28,250								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	67,444	69,059									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	40,809	決算附属資料	322	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	介護認定者数(年間認定者数)	人	3038 / 3854	3878 / 5148	4435 / 5233	/ 5319	5319
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	審査会回数	回	92 / 135	101 / 135	103 / 135	/ 135	135
	単位あたりコスト		384.4	392.0	396.2		
	単位あたりコスト		/	9 /	/	/	認定審査会運営

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をした。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	被保険者証等重要書類は簡易書留で送付し確実に利用者が受け取ることを徹底した。介護認定審査関係資料(調査・意見書)に係る経費は自己負担がなく、介護認定が必要な方にとって申請(利用)しやすくなっているため、認定有効期間が一ヶ月前の被保険屋に対して更新案内を送付した。利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な督促や調査業務委託の迅速な対応を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	適正な事務処理により要介護認定及び結果の通知を行い、適切な介護サービスの利用につなげた。認定審査会の実績が計画値を下回っている要因として、新型コロナウイルス感染予防措置により認定審査会を介さず認定を決定することが可能であったため、見込みより少なくなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜督促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。介護認定審査会の運営にあたっては、今後も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、コロナ禍においても事務手続き等を遅滞なく進めるための適切な方法を検討し、適正な運営を継続する。		
改善策	週に1回、主治医意見書の作成期限が近い医療機関及び事業所に対して、電話で進捗を確認し遅滞のないよう連携を図る。オンラインでの申請が可能になったため、直接本庁又は各支所での手続きが困難な方に対して紹介を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 一次判定と二次判定の結果に大きな誤差が生まれまいよう、また、合議体毎に大きな差がないよう、重軽度の変更率等の進捗を把握しながら、地域分析を行い、毎年実施する認定審査会委員を対象とした平準化研修につなげていく。 ICT化での事務効率化については、AI-OCRやRPAの導入に向けた検証を行っている。引き続き検証を行うとともに、他市町村への聞き取りを行い可能な業務や手段方法について検討していく。 主治医意見書の遅延対策としては、病院受診の方への問診票提出を促す、病院受診が遅れている方への受診の促進など既に実施している。今後も引き続き医療機関と円滑な連携を図るとともに、介護サービス事業所とも連携を図りながら行っていく。 主治医意見書作成料については、国の統一的な単価に基づき支払している。 訪問調査委託料については、現在は市にイニシアティブがあるものの、介護保険制度開始時に全国担当課長会議において決定された単価を適用しており、近隣市も同様の単価を適用しているため、現時点では妥当な金額であると考えている。今後も近隣市等との比較を行いながら、適切な単価設定を行っていく。 認定審査会1回の開催で約30件の点検審査を実施していただいているため、現時点では妥当な金額であると考えている。今後も委員報酬の妥当性については、他市等の状況等を把握しながら比較検討を行っていく。 令和2年度から認定審査会運営(委員報酬)事業、主治医意見書作成事業、訪問調査委託事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: 10) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	審査支払手数料経費(介護サービス等諸費)					事業コード	420513					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。											
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000		単位あたりコスト	1.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	役務費	7,568		京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,752	7,841	7,905	7,483				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	7,752	7,841	7,905	7,483					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	2,193	2,193	2,189	2,040				
	③ 府支出金	969	980	988	935				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	4,590	4,668	4,728	4,508				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	7,752	7,841						
	③ 執行額	7,637	7,568						
	④ 執行率	98.5%	96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	160	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,797	7,728							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	2,117	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		1,960		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		980		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	審査件数	件	120627 / 0	120953 / 0	119866 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	単位あたりコスト		/	11 /	/		

審査支払手数料経費(介護サービス等諸費)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護サービス費				事業コード	420514					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000		単位あたりコスト	468.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費(介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第9次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和3年度から令和5年度までを計画期間としている。)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	2,341,856			介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,521,036	2,590,500	2,658,207	2,466,857				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,521,036	2,590,500	2,658,207	2,466,857					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	713,631	724,629	736,042	672,083				
	③ 府支出金	315,130	323,812	332,276	308,356				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,492,275	1,542,059	1,589,889	1,486,418				
決算情報	① 流充用額	△ 16,033	△ 6,588						
	② 配当予算	2,505,003	2,583,912						
	③ 執行額	2,386,485	2,341,856						
	④ 執行率	95.3%	90.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,386,885	2,342,256							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	632,301	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		585,464		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		292,732		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	居宅介護サービス給付件数	件	59962 / 0	59330 / 0	58909 / 0	/	-
	単位あたりコスト		40.6	40.2	39.8		
	単位あたりコスト		/	13 /	/	/	居宅介護サービス費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護福祉用具購入費					事業コード	420515					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。											
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	2.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費(介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第9次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和3年度から令和5年度までを計画期間としている。)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	9,823			介護給付費負担金(福祉用具購入に対して償還払いで支払う経費)							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,801	10,801	10,801	9,495				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	10,801	10,801	10,801	9,495					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	3,057	3,022	2,990	2,587				
	③ 府支出金	1,350	1,350	1,350	1,187				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	6,394	6,429	6,461	5,721				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	10,801	10,801						
	③ 執行額	10,559	9,823						
	④ 執行率	97.8%	90.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.02 / 0.17	0.02 / 0.17	/	/				
	② 概算人件費	585	585						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,144	10,408							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	2,652	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		2,456		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		1,228		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	人	317 / -	350 / 384	323 / 384	/	-
	単位あたりコスト		30.2	30.2	30.4		
	単位あたりコスト		/	15 /	/	/	居宅介護福祉用具購入費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護住宅改修費					事業コード	420516					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。											
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	2.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の住宅改修に係る給付費(介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第9次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和3年度から令和5年度までを計画期間としている。)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	11,735			介護給付費負担金(住宅改修に対して償還払いで支払う経費)							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	18,278	18,278	18,278	21,029				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	18,278	18,278	18,278	21,029					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	5,175	5,113	5,062	5,729				
	③ 府支出金	2,285	2,285	2,285	2,629				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	10,818	10,880	10,931	12,671				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	18,278	18,278						
	③ 執行額	11,652	11,735						
	④ 執行率	63.7%	64.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.02 / 0.37	0.02 / 0.35	/	/				
	② 概算人件費	1,085	1,035						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,737	12,770							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	3,168	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		2,934		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		1,467		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】			/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	居宅介護住宅改修費支給件数	件	166 / -	166 / 216	146 / 216	/	-
	単位あたりコスト		86.4	70.2	80.4		
	単位あたりコスト		/	17 /	/	/	居宅介護住宅改修費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護支援費				事業コード	420517					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000		単位あたりコスト	75.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費(介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第9次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和3年度から令和5年度までを計画期間としている。)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	378,313			介護給付費負担金(介護サービス計画作成費に係る給付費)						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	397,876	404,198	411,501	380,740			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0					
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	397,876	404,198	411,501	380,740				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	112,627	113,065	113,943	103,731			
	③ 府支出金	49,735	50,525	51,438	47,593			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	235,514	240,608	246,120	229,416			
決算情報	① 流充用額	△ 502	0					
	② 配当予算	397,374	404,198					
	③ 執行額	381,818	378,313					
	④ 執行率	96.1%	93.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	240	240					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	382,058	378,553						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	102,145	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金	94,578		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金	47,289		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】			/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	居宅介護支援給付件数	件	26618 / -	26301 / 27420	26044 / 27840	/	-
	単位あたりコスト		14.3	14.5	14.5		
	単位あたりコスト		/	19 /	/	/	居宅介護支援費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高額介護サービス費				事業コード	420523	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進	
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章	
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	
	会計	15 介護保険		決算附属資料	328		頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画	
	R5現在の状況	継続中					
根拠法令等	介護保険法						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。						
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	33.6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費(介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第9次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和3年度から令和5年度までを計画期間としている。)						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	負担金補助及び交付金	166,535	介護給付費負担金(高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費)				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	159,303	160,710	163,179	180,658				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	159,303	160,710	163,179	180,658					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	45,093	44,954	45,184	49,220				
	③ 府支出金	19,913	20,089	20,397	22,582				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	94,297	95,667	97,598	108,856				
決算情報	① 流用額	19,049	5,825						
	② 配当予算	178,352	166,535						
	③ 執行額	178,352	166,535						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.02 / 0.33	0.02 / 0.45	/	/				
	② 概算人件費	985	1,285						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	179,337	167,820							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	44,964	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		41,634		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		20,817		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】			/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	高額介護サービス費支給件数	件	15031 / 0	15332 / 0	14566 / 0	/	-
	単位あたりコスト		12.3	11.6	11.4		
	単位あたりコスト		/	21 /	/	/	高額介護サービス費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域密着型介護費				事業コード	420525					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000		単位あたりコスト	233.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	地域密着型介護サービスに係る給付費(介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第9次高齢者保健福祉計画で、令和3年度から令和5年度までを計画期間としている。)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	1,165,723			介護給付費負担金(地域密着型介護サービス給付費)						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,270,555	1,281,467	1,291,609	1,203,875				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,270,555	1,281,467	1,291,609	1,203,875					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	359,657	358,459	357,640	327,990				
	③ 府支出金	158,819	160,183	161,451	150,484				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	752,079	762,825	772,518	725,401				
決算情報	① 流充用額	△ 19,049	△ 5,825						
	② 配当予算	1,251,506	1,275,642						
	③ 執行額	1,168,973	1,165,723						
	④ 執行率	93.4%	91.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,680	1,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,170,653	1,167,403							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	314,745	決算附属資料	322	頁
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		291,430		322	
		介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		145,715		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	地域密着型介護給付件数	件	8402 / 0	8587 / 0	8410 / 0	/	-
	単位あたりコスト		135.4	136.1	138.6		
	単位あたりコスト		/	23 /	/	/	地域密着型介護費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護サービス相談員活動事業					事業コード	420552					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	332	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。											
対象者	介護サービス相談員				対象者数	9		単位あたりコスト	276.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	介護サービス相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供に当たっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	223	介護サービス相談員委員等謝礼									
	負担金補助及び交付金	209	2022年度介護サービス相談員養成研修費、2022年度介護サービス相談員現任研修Ⅱ研修費									
	旅費	184	2022年度介護サービス相談員養成研修・2022年度介護サービス相談員現任研修Ⅱ旅費実費弁償									
	役務費	20	介護サービス相談員活動保険料									
需用費	8	介護サービス相談員活動手紙の交流用便箋・封筒購入費										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,472	4,956	5,070	5,336				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	2,472	4,956	5,070	5,336					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	952	1,908	1,952	2,054				
	③ 府支出金	476	954	976	1,027				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,044	2,094	2,142	2,255				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,472	4,956						
	③ 執行額	52	644						
	④ 執行率	2.1%	13.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.15 / 0.00	0.23 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,200	1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,252	2,484							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	248	実績金額	320	決算附属資料	頁
		現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	124		322		
		介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金	124		322		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	延べ活動回数	回	0 / 576	0 / 576	2 / 576	/ 576	576
報償費	千円	0 / 2218	0 / 2218	223 / 2218	/ 2218	2218	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	活動施設数	施設	0 / 41	0 / 41	34 / 43	/ 42	41
	単位あたりコスト		0.0		18.9		
	単位あたりコスト		/	25 /	/	/	介護サービス相談員活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護施設等は利用者が安心して過ごせる環境である一方で、閉鎖的な空間でもあり、第三者である外部の目が入りにくい。介護施設等の風通しの良い環境を作り出すためには、第三者である介護サービス相談員が各施設や事業所を訪問することの意義は大きい。しかし、新型コロナウイルスの影響で訪問活動の実施が困難であるため、手紙の活動を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	介護サービス相談員への報償費は1日3850円である。金額的には妥当と考えているため、活動に対する報酬を設定金額で支払った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>介護サービス相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与している。また、市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に実施していく必要がある。</p> <p>令和3年度に引き続き、令和4年度においても、コロナ禍における施設の面会制限が通年を通して実施されていたため、相談員による訪問は叶わなかったが、コロナ禍における介護サービス相談員の活動として事業所との手紙の交流を実施し、事業所と相談員の関わる機会を設けることができた。</p> <p>訪問活動の受け入れ可能な事業所が半数以下であるため、訪問活動の再開ができず報酬費等の支払ができないため、執行率が50%未満となっている。</p>		
改善策	<p>介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、相談員の高齢化により担い手が不足しており、人材確保という課題があるので、引き続き人材確保に努める。</p> <p>また、昨年度に引き続き施設では面会制限が実施されており、訪問活動が困難な状況が続いているため本来の介護サービス相談員の活動が実施できていないという課題がある。今年度、対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を再開していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 介護相談員連絡会等で、成果検証等を行い、より効果的な活動となるよう協議するとともに、訪問活動再開に向けて介護サービス事業所の現状を介護サービス相談員に共有するため、今後介護サービス事業所に現在の状況等の聞き取りを行う。 コロナ禍における事業所の受け入れ状況についてアンケート調査を行っているが、受け入れ可能な事業所が少数であるため、引き続き事業所の受け入れ状況について把握を行う。 見直した報告書で運用を開始した後はその内容について効果検証を行っていくこととする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	審査支払手数料経費(介護予防・生活支援)				事業コード	420559					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算附属資料	330	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,300	単位あたりコスト	0.6						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (簡条書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	役務費	424	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	461	484	484	484			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	461	484	484	484				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	92	97	97	97			
	③ 府支出金	57	61	61	61			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	312	326	326	326			
決算情報	① 流充用額	9	0					
	② 配当予算	470	484					
	③ 執行額	470	424					
	④ 執行率	100.0%	87.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.01 / 0.00	0.05 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	80	400					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	550	824						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	106	320	決算附属資料	頁
		現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	53	322		
		介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金	53	322		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】			/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	審査件数	件	7350 / 0	7443 / 0	6674 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	単位あたりコスト		/	27 /	/		

審査支払手数料経費(介護予防・生活支援)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求事務は国保連合会経由で行うこととなっており、必要不可欠なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会にて定められているため、市独自の単価設定はない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求事務は国保連合会経由で行うこととなっており、必要不可欠なものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者が継続して日常生活を送るためには、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画に基づき、適正な事業運営を行っている。介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。 【定性的評価】		
改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。高齢になっても継続して日常生活を送れるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防・日常生活支援総合事業を行っていく。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療介護連携対策事業					事業コード	420299				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市療養者情報共有タブレット端末導入補助金交付要綱、福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。										
対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者				対象者数	1,089		単位あたりコスト	0.8		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	①医療・介護・福祉の連携の促進を目的にICTを活用した京あんしんネットの普及を促進し、導入に伴うタブレットの購入補助を行う。 ・1台につき限度額 18,000円 ・補助率 1/3 ・補助金上限額は1事業所につき30,000円 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。 ・基本研修 受講料70,000円の1/2 上限35,000円 ・実地研修 受講料1講座20,000円の1/2 上限10,000円 (実地研修は全部で5種類あり、それぞれについて補助する)										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
		0	①令和4年度はタブレット購入補助なし。								
			②新型コロナウイルス感染症の影響で、医療的ケア研修施設側の受け入れが難しく令和4年度は実績なし。								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	405	405	405	543	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	405	405	405	543		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	405	405	405	543	
決算情報	① 流充用額	0	△ 6			
	② 配当予算	405	399			
	③ 執行額	12	0			
	④ 執行率	3.0%	0.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.13 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	1,040	880			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,052	880				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	京あんしんネット参加事業所数	箇所	62 / 172	77 / 172	82 / 172	/ 172	172
喀痰吸引等研修受講者	人	0 / 10	0 / 10	0 / 10	/ 10	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	タブレット補助申請事業所	箇所	0 / 15	1 / 15	0 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト			12.0			
	喀痰吸引等研修受講費補助申請者	人	0 / 10	0 / 10	0 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携を充実させるためには、連携ツールとしての「京あんしんネット」をできる限り多くの事業所に登録いただくことが重要であるため、関連する全ての事業所を対象に個別で制度案内の通知を送った。また、多職種を対象に研修会を実施して、「京あんしんネット」の有効性を伝えた。これらの取り組みは、登録事業所数の増加に繋がっているが、令和4年度にタブレット購入補助の利用はなかった。 人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保するため、研修受講料補助は必要な取り組みであるが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修が実施されなかった。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブを設けた「京あんしんネット」の周知はこれまで有効であったが、タブレットの購入を検討する事業所について、ほぼ購入が完了していると考えられる。今後も、数が少ないながらも、一者でも多くの「京あんしんネット」に登録いただけるよう、本制度の周知に努める。 医療的ケアの受講料補助については、福知山民間社会福祉施設連絡協議会が実施される研修に市が補助を行うといった連携により実施しているものであり、効率的であるが、コロナ禍において研修が実施できていない。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 「京あんしんネット」については、タブレットの購入補助件数に加え、全体の登録事業所数を把握し評価を行っている。「京あんしんネット」の登録を検討する事業所は、ほぼタブレット等媒体の準備が完了していると考えられる。そのため、業績指標の妥当性については、次期計画の中で実情を踏まえ、設定できるよう検討を行う。 医療的ケア研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまで、例年10件以上の補助を行っており、介護職員の医療的ケアの質の担保につながっていることから、研修が再開されれば現行の目標により取り組みを再開する。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 京あんしんネットの導入に伴うタブレット購入は必須ではないものの、事前の関係者ヒアリングで「個人の携帯では個人情報に残り不安であり、法人で端末を用意する必要がある」との意見があったため、ハード整備導入時の助成を行い、医療と介護の連携実現に寄与している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係で医師も事業所も大変な状況のため積極的な取り組みができなかったが、令和3年度、4年度は研修会を開催することで、京あんしんネットの活用促進を行った。登録事業所数は年々増加しているものの、タブレット購入補助は利用がなく、概ね購入を希望する事業所は申請済みであると考えられる。 医療的ケア研修については、福知山民間社会福祉施設連絡協議会が主体となって基本研修に加え、市民病院大江分院の協力により実地研修を行い、実地研修まで終了した介護職員が喀痰吸引などの医療的ケアを提供できる環境が整っている。また、研修受講時の助成を行うことで、医療的ケア対応のできる介護職員養成に寄与している。しかしながら、令和2年度、令和3年度、4年度は新型コロナ感染症のため医療的ケア研修が開催されていない。 		
改善策	<p>H30年度よりインセンティブを設けた京あんしんネットの周知、ICTのより有効な活用の検証を行ってきた。結果、京あんしんネットの導入を希望する事業所は概ね購入された。しかし、多職種連携においては、できる限り多くの事業所の登録が求められることから、今後も更なる京あんしんネットの有効性の周知や、普及を行っている。また、新型コロナ感染で開催を中止していた医療的ケア研修については、R5年度から再開しており、福知山民間社会福祉施設連絡協議会と連携し、研修補助の周知をはかり、医療的ケア対応ができる介護職員の養成を推進していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	医療・介護・福祉の連携のツールとして活用できるよう、引き続き京あんしんネットの有効性の周知を図っていく。 医療的ケア研修については、福知山民間社会福祉施設連絡協議会と連携し、医療的ケア対応ができる介護職員の養成を推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	成年後見制度利用支援事業						事業コード	420535				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623					
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	332	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市成年後見制度利用支援事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	権利擁護支援事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高齢者人口が増加する中、判断能力が低下した高齢者等に対し、成年後見制度の利用支援を行なうことで、個々の経済状況に関わらず必要に応じて制度の利用ができ、利用者の権利擁護に繋がる。											
対象者	判断能力が低下した高齢者				対象者数	3,769		単位あたりコスト	2.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・市長申立事務 ・後見人等への報酬助成 ・成年後見制度申立費用の助成											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	役務費	31		市長申立案件手数料								
	扶助費	1,912		後見人等報酬助成								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,104	2,766	2,309	3,965				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	3,104	2,766	2,309	3,965					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	1,195	1,065	889	1,527				
	③ 府支出金	598	532	444	763				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,311	1,169	976	1,675				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3,104	2,766						
	③ 執行額	1,602	1,943						
	④ 執行率	51.6%	70.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.13 / 0.00	0.50 / 0.62	/	/				
	② 概算人件費	1,040	5,550						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,642	7,493							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	国庫補助金	748	実績金額	決算附属資料	320	頁
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		府補助金	374			322	
		介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金	374			322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	後見人等の報酬の扶助件数	件	6 / 5	7 / 6	8 / 8	/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市長申立件数	事業	8 / 6	2 / 10	5 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		179.0	801.0	388.6		
	単位あたりコスト		/	31 /	/	/	成年後見制度利用支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>成年後見制度利用促進法・成年後見利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための体制整備が求められている。そのため、令和4年度は成年後見制度利用促進施策検討部会を開催し、弁護士等の専門職から助言をもらいながら普及啓発の取組みを進めた。認知症高齢者や知的障害・精神障害がある方の生命や財産を守るための事業であり、民間事業者による実施ではなく、市が実施する必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>後見人等の報酬助成件数は増加傾向にあるが、費用負担が困難な者に対して、令和4年度も助成を行った。申立費用や報酬費用の金額は家庭裁判所が定めており、現状で継続していく。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>経済状況に関わらず成年後見制度を利用できることが重要であり、令和4年度も権利擁護支援の必要な高齢者等の申立費用や報酬助成を行っている。後見人等にとっても安定した報酬を得られると業務の継続や発展につながり、有効であると考え。令和4年度までの本シートで、成果実績としていた「申し立て費用の扶助件数」については、対象者がほとんどなく、成果を示す主な指標にはならないことから削除する。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>親族からの支援を受けられない方や経済的に困窮している方が、本事業を活用することで成年後見制度を利用して生命や財産を守ることができるため、本事業は必要な支援が必要な方に受けていただくため必要不可欠である。また、市長申立てをしたケース以外でも預貯金が基準以下であれば報酬助成の対象となり、後見人等の支援継続にも寄与しているため、今後は増加が見込まれる。現状の課題として、親族がいても「支援できない」と言われるケースがあり、成年後見制度について丁寧に説明しながら、市長申立ての対象とするか等精査する必要がある。また、判断能力が低下した高齢者について、社会福祉協議会の「福祉サービス利用援助事業」や「あんしん・みらい事業」、NPO法人や一般社団法人が実施するサポート等、他の支援方法がないか検討が必要である。</p>		
改善策	<p>金銭的余裕がある方については、専門職に申立てを対応しただけでないか検討したり、親族が市内在住の場合などは自宅訪問をして家族申立ては出来ないかを確認する等、本事業の対象となるかを掘り下げて精査していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>報酬助成に関して、成年後見人等より、市の制度に当てはまらず、対象者の経済状況では報酬を受け取れないケースが複数あるとの声を聴く。実情に応じ、あらゆる場面を想定し報酬助成の基準を見直す。</p> <p>①全ての生活保護受世帯が報酬助成を受けられる。 ②施設入所者にも対応出来る。 ③報酬を支払った後でも、最低限の預貯金が残る。 ④生活保護基準という表記ではなく、具体的な金額を明記。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業(一般管理費)					事業コード	420547				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子				
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	16 サービス	決算附属資料	338	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第8期福知山市介護保険事業計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的な役割を果たす地域包括支援センターを運営し、要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。										
対象者	要支援認定者	対象者数	1,360			単位あたりコスト	8.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・指定介護予防支援事業 要支援認定者に対して、その心身の状況等に応じて適切な事業が提供されるよう必要な援助を行う。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	157	公用車ガソリン代、車検整備、備品修繕								
	役務費	70	公用車損害保険料、ゴミ廃棄手数料								
	使用料及び賃借料	1,955	システム賃借料、公用車賃借料								
	公課費	7	自動車重量税								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,054	3,260	4,117	3,548		
	② 補正予算	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0				
小計(①～③)	3,054	3,260	4,117	3,548			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	3,054	3,260	4,117	3,548		
決算情報	① 流充用額	883	0				
	② 配当予算	3,937	3,260				
	③ 執行額	3,004	2,189				
	④ 執行率	76.3%	67.1%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.70 / 0.60	0.99 / 0.70	/	/		
	② 概算人件費	7,100	9,670				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,104	11,859					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住宅介護サービス計画費収入		実績金額	2,189	336	頁
	種類						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付管理割合(直担/全件)	%	79.6 / 80	80.1 / 80	76.4 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付管理件数(年間)	件	6998 / 7920	8688 / 7920	8544 / 7920	/ 7920	7920
	単位あたりコスト		1.6	0.3	0.3		
	単位あたりコスト		/	33 /	/		

地域包括支援センター運営事業(一般管理費)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>高齢者が自立した生活を営みいつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう介護予防支援を行ない、必要な人に必要なサービスを調整した。地域包括支援センターの業務負担を軽減するために、要支援認定者のプラン作成等援助について居宅介護支援事業所への委託につなげるように努めた。要支援認定者からの相談は絶えずあり、介護サービスに関する相談だけではないため、時間を要しても丁寧に対応している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>コストについては介護保険法に定められている。高齢者の自立に向けたマネジメントとなるよう、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの指導を行ないながら、要介護化の防止に努めてきた。また、相談受付・記録・請求を一本化したシステムを利用することで事務の効率化を図っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>総合相談や権利擁護など地域包括支援センターの業務が多岐にわたっていることから、ケアプラン作成については委託化が有効的である。居宅介護支援事業所に受けてもらえるよう、事業所との関係性作りにも努力しており、少しずつ委託の件数は増えている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>要支援認定者のケアプラン作成など、包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整え、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行なっているが、対象ケースが増加していることから人員不足が課題となっている。介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として、公平・中立な運営に努めている。</p>		
改善策	<p>包括的支援事業の専門職と指定介護予防支援の担当職員の業務整理及び業務のスリム化を図りつつ、介護予防支援の委託化を進める必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市直営の事業所として、引き続き保険者との関係性を担保しつつ、適切な事業運営を継続させる。指定介護予防支援業務について、これまでの居宅介護支援事業所との良好な関係性をもとに、ケースの委託化に努める。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業					事業コード	420561					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623					
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	330	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第8期福知山市介護保険事業計画・第9次福知山市高齢者保健福祉計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。											
対象者	福知山市在住の高齢者				対象者数	22,800		単位あたりコスト	4.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会、株式会社オカムラ											
事業概要 (箇条書き)	・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・第1号介護予防支援事業											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	135	地域包括支援センター運営協議会委員報酬									
	需用費	2,854	公用車ガソリン代、施設水光熱費、消耗品等									
	役務費	1,594	郵送料、電話代、公用車車検費用									
	委託料	17,821	地域包括支援センター業務委託料、地域包括支援センター看板製作及び物品調達業務委託料									
	旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	1,430	研修旅費、公用車賃借料、モノクロデジタル複合機使用料、研修参加負担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	23,348		25,215		26,596		28,159	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①~③)	23,348		25,215		26,596		28,159		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	9,506		9,708		10,240		10,842	
	③ 府支出金	4,753		4,854		5,120		5,421	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	9,089		10,653		11,236		11,896	
決算情報	① 流用額	0		△ 5					
	② 配当予算	23,348		25,210					
	③ 執行額	22,404		23,834					
	④ 執行率	96.0%		94.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	5.42 / 4.55		6.85 / 5.82		/		/	
	② 概算人件費	54,735		69,350					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	77,139		93,184						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	国庫補助金		9,176		320	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		府補助金		4,588		322	
		介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		4,588		322	
				実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	相談件数	件	4876 / 6600	5209 / 6600	4451 / 6600	/ 6600	6600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	センター職員配置数	人	25 / 27	23 / 27	24 / 27	/ 27	27
	単位あたりコスト		/	35 /	/		
	単位あたりコスト						

地域包括支援センター運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>高齢化や核家族化により独居高齢者や高齢者夫婦世帯が増加し、生活全般に関する相談が増え、地域包括ケアの理念である住み慣れた地域でいつまでも暮らしていける状態を継続するために、様々な問題を抱えた方たちの総合相談窓口業務を中心に支援を行なっている。</p> <p>主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師など専門職が専門性を活かしながら相談に対応する事業であり、優先度の高い業務であると考えている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>地域包括ケアシステム構築の核となる地域包括支援センターの業務は、多岐に渡っており、また、個々の対象者の状況に応じた取組が必要であることから、今以上の効率性を求めることは難しい。地域包括支援センター業務の中でも、重要な総合相談窓口業務を重点的に各種取り組みを進めている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>地域包括ケアの取り組みにおいて、地域資源の把握や地域関係者との連携、地域の助け合いの創出などに繋がっていく基本的事業として総合相談があることから、総合相談業務を中心として活動していくことが有効性の向上に繋がると考える。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>高齢化が進むなか総合相談数は増加傾向にある。1件における相談対応にかかる時間には差があり、一概に件数のみでは評価ができない面もはらんでいるが、多様化している課題解決のためにも総合相談業務を中心として関係機関との連携も図りながら対応を行っているところである。</p> <p>しかしながら、今後更に機能充実が求められる地域包括支援センターの人員不足は課題である。</p> <p>研修でのオンライン化は交通費の面や移動に係る時間も削減できるため、効率化につながっている反面、普段電話だけでやりとりしがちな居宅介護支援事業所のケアマネや事業所の職員と顔を合わせる機会の減少に繋がっている。ケアワークには多職種だけでなく、他事業所などとの連携も重要であることから、新型コロナウイルスの感染が落ち着けば、顔の見える関係づくりとして有効な集合形式の研修への参加を積極的に行う。</p>		
改善策	<p>ケアワークには多職種だけでなく、他事業所などとの連携も重要であることから、圏域包括で実施する事例検討会や地域ケア会議等により、顔の見える関係づくりに努める。</p> <p>地域公民館内に設置する地域包括支援センターが福祉の拠点となるよう、地域の相談窓口としてのさらなる周知と、健康づくりや介護予防の教室等地域公民館との共催事業の実施も検討する。</p> <p>総合相談に十分に対応できる人員配置に努める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>地域包括支援センターを「よりよい窓口」として周知し、年齢や属性を問わず市民の困りごとの相談を聞き取り、必要に応じて関係機関につなぐ役割を担っている。そのために、庁内関係課も含めた関係機関と常に連携が取れる体制を整えるとともに、包括職員の相談対応能力の向上にも努めながら、円滑な包括支援センター業務の運営を行う。</p> <p>R5年度から開始したオンライン相談システムを活用して、窓口に行かなくても相談できる仕組みを整えており、必要時には福祉保健部内の担当課につなぎ、市民に安心感を与えている。このシステムのさらなる活用方法について検討している。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	権利擁護支援事業				事業コード	420614					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623					
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課			所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画、社会福祉法、老人福祉法、障害者福祉法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	成年後見制度利用支援事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高齢者、障害者、生活に困窮されている方、または児童等の複雑化・複合化した支援ニーズのある地域住民に対し、包括的な支援体制を構築し、権利擁護支援等必要な支援が円滑に進む体制をつくることで、多重課題を抱える住民に必要な支援に繋げ、包摂的な地域社会を創る。										
対象者	高齢者、障害のある人、生活困窮者、児童				対象者数	70,000		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・権利擁護個別ケース検討会議 ・権利擁護実務者員会議 ・権利擁護ネットワーク会議 ・市民後見人フォローアップ研修										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報償費	377	オレンジネットワーク会議報償費、セミナー講師謝礼、「成年後見制度」に関する相談員報酬								
	旅費	46	オレンジネットワーク会議委員旅費、セミナー講師謝礼、市民後見人フォローアップ研修講師招へい旅費ほか								
	需用費	97	ZOOMアカウント費用、印刷製本費								
	役務費	58	市民後見人賠償責任保険、郵送料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	554	581	4,285	793			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	554	581	4,285	793				
予算財源内訳	① 一般財源	217	0	1,749	0			
	② 国支出金	0	0	1,747	0			
	③ 府支出金	337	581	789	793			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	6					
	② 配当予算	554	587					
	③ 執行額	196	578					
	④ 執行率	35.4%	98.5%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.51 / 0.00	0.65 / 0.15	/	/			
	② 概算人件費	4,080	5,575					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,276	6,153						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	576	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	対応ケース数(実件数)	件	/	35 / 30	46 / 50	/	50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ケース会議実施件数(延件数)	件	/	46 / 50	106 / 60	/	60
	単位あたりコスト		/	4.3	5.5		
	単位あたりコスト		/	37			

権利擁護支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>社会情勢や家族形態の変化により個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが顕在化し、多重課題を抱えるケースや制度の狭間に陥る相談が多く寄せられている。行政機関には従来の縦割り型ではなく、年齢や属性を問わない横断的な支援が求められており、令和4年度も庁内の関係部署における包括的相談支援体制を整え、繋がり続ける支援を行っている。これは、社会的孤立や意欲喪失から自殺に繋がることを防ぐための取組みであり、セーフティネットの役割を担う市が実施するのが妥当であると考え。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>令和4年度に実施した権利擁護ネットワーク会議や成年後見制度利用促進施策検討部会、重層的支援における囑託職員の人件費について補助金を有効に活用している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>多他部署の専門職が集まって対象ケースの協議を行う実務者員会議では、制度の狭間に陥る対象者のアセスメントや支援の方策の検討ができています。家族形態の変化等により、複雑化・複合化した多重課題の相談が今後更に寄せられると見込んでおり、必要な方に必要な支援が繋がるためのケース会議実施件数、対応ケース数を指標にする設定は妥当であると考え。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 福祉保健部の各課、総務課、社会福祉協議会の職員による定例の権利擁護実務者員会議(チーム員会議)を毎月実施し、複合的な課題を抱える事案や制度の狭間に陥る事案に対する支援方針等について、多角的な視点から検討ができています。また、チーム員会議により関係部署や他機関とつながることで、支援者自身のスキルアップや、協力的体制構築の場にもなっている。 権利擁護ネットワーク会議(オレンジネットワーク会議)を開催する中で、多機関と顔の見える関係を作り、日常の相談支援業務でのスムーズな連携にも繋がっている。また、普及啓発について、行政だけでなく、多機関でパンフレットを作成し、セミナー開催ができたことは一定成果があったと思われる。 多重課題を抱えるケースは、既存の制度や福祉サービスだけで全ての課題を解決できないため、繋がり続ける支援が求められるが、支援者自身のスキルアップや長くチームで支援する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 今後は「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会等と連携をとりながら、本人の居場所作り等の取組みを進めていく。 支援者のスキルアップにつながる研修や事例検討会等があれば積極的に参加する。 権利擁護支援に関する相談等について、相談受付シートや意思決定支援のアセスメントシート等を活用することで、ケースが漏れ落ちることなく支援されるような仕組みづくりに努める。 重層的支援や成年後見制度利用促進の取組みを進める上で、対象者の自宅から対象者と福祉保健部の各課をオンラインで繋ぐ「オンライン相談窓口」の体制を整備し、向かなくても相談ができるよう利便性を図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会等と連携をとりながら、地域における支援ネットワークの構築を引き続き進めていく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---